



No.115

厚生労働省は、平成23年度「介護給付費実態調査」（平成23年5月審査分～平成24年4月審査分）の結果を取りまとめ、公表しました。

調査の範囲は、各都道府県の国民健康保険団体連合会が審査したすべての介護給付費明細書と給付管理票を対象としています。なお、福祉用具購入費、住宅改修費など市区町村が直接支払う費用（償還払い）は含みません。

介護予防サービス及び介護サービスの受給者の状況は、年間実受給者数517.3万人（前年度比4.5万人増）、

介護予防サービス127.3万人（同5.4万人増）、介護サービス420.1万人（同18.5万人増）でした。

施設サービスの状況をみると、1年間の単位数は介護福祉施設サービスが最も高く、次いで介護保健施設サービス、介護療養施設サービスとなっています。なお、要介護状態区別にみると、介護福祉施設サービスでは要介護4、要介護5

介護給付費実態調査から

要介護区分が高いほど費用額も高くなる！

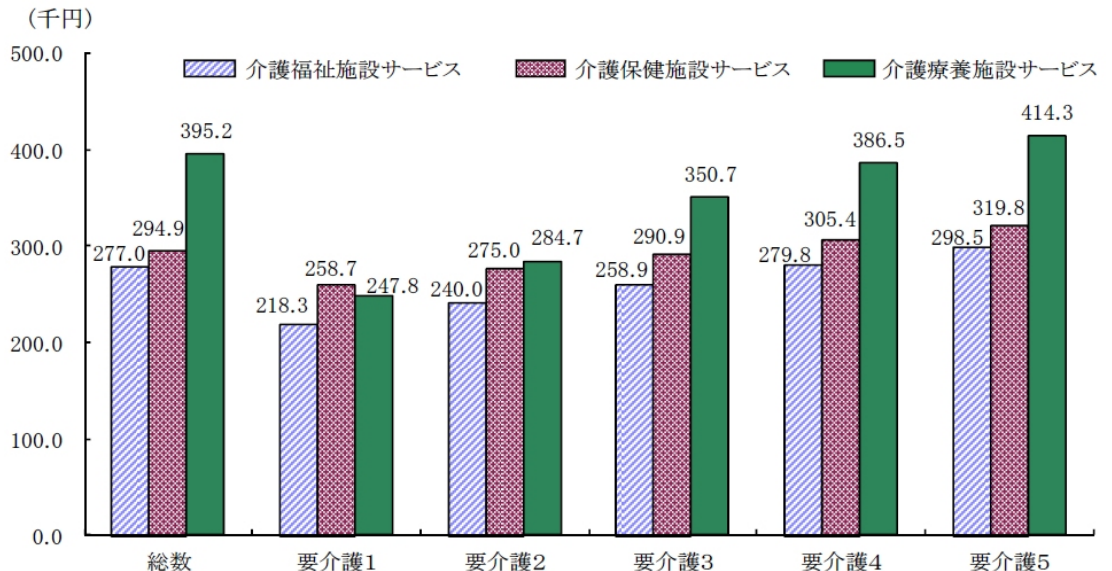
の割合が多く、介護保健施設サービスでは要介護3、要介護4の割合が多く、介護療養施設サービスでは要介護5の割合が多くなっています。また、施設サービス受給者1人当たり費用額をみると、いずれの施設サービスも要介護状態区分が高くなるほど費用額も高くなっており、特に介護療養施設サービスではその差が大きくなっています。

施設サービス別にみた要介護状態区分別単位数

平成23年5月審査分～平成24年4月審査分

	介護福祉施設サービス		介護保健施設サービス		介護療養施設サービス	
	単位数 (千単位)	構成割合 (%)	単位数 (千単位)	構成割合 (%)	単位数 (千単位)	構成割合 (%)
総数	146 370 306	100.0	115 546 407	100.0	35 654 766	100.0
要介護1	3 559 554	2.4	9 675 391	8.4	256 640	0.7
要介護2	10 967 135	7.5	19 281 243	16.7	726 548	2.0
要介護3	27 693 108	18.9	27 756 003	24.0	2 550 672	7.2
要介護4	47 490 539	32.4	32 275 803	27.9	10 214 778	28.6
要介護5	56 658 839	38.7	26 557 753	23.0	21 906 117	61.4

要介護状態区別にみた施設サービス別受給者1人当たり費用額



注：受給者1人当たり費用額 = 費用額 / 受給者数

厚生労働省：平成23年度「介護給付費実態調査」の結果より